

【参考資料3】 徳島バッテリーバレイ構想推進会議(第1回)

徳島バッテリーバレイ構想（素案）に係るパブリックコメントの実施結果について

令和6年4月23日（火）から令和6年5月22日（水）までに「徳島バッテリーバレイ構想（素案）」について、パブリックコメントによりご意見を募集したところ、9名の方から14件の御意見をいただきました。寄せられた御意見に対する県の考え方は次のとおりです。

番号	ご意見の要旨	ご意見に対する県の考え方
1	①構想を進めていく上で、バッテリー関連の事業に携わる以下のような企業を探し、企業リストを集積するのが望ましい。 ・リチウムイオン電池の製造販売企業 ・リチウムイオン電池用部材の製造販売企業 ・リチウムイオン電池や関連部材、関連部品の製造に関わる設備、装置の製造販売企業 ②BEV,PHEV普及のため、充電インフラの拡張整備を徳島県が47都道府県の先頭に立って進めていく。具体的に、現在の自動車ディーラー・商業施設等の充電インフラ設置場所に加えて、不動産業・建設業を始め、多種他業種に公募・設置を行っていく。 ③南海トラフ地震などの災害時に備えた非常用のバッテリーの設置・備蓄を進めていく。具体的に、非常用電力を貯蔵出来る蓄電池、ソーラーパネル＋蓄電池設備による自己完結型電力システム、充電機能が失われた時も使える一次電池（いわゆる乾電池）を避難所を中心に充実させ、バッテリーバレイ構想として災害に対する意識の高さを示していく。	ご意見の趣旨に沿った施策展開を実施（予定）しており、今後の推進会議での議論も踏まえ、効果のある取組となるよう施策を推進して参ります。 ①県内サプライチェーン調査の実施を予定しており、頂きましたご意見を今後の参考とさせていただきます。 ②国の「充電インフラ整備促進に向けた指針」を受け、本県においては令和6年3月に、徳島県内の充電インフラの整備目標や方針について定めた指針を策定しました。これにより、県有施設をはじめ、県下全域に充電インフラの整備促進を図るとともに、国に向けては、電気自動車用充電インフラの整備促進に向けた政策要望も実施しています。 ③「太陽光発電設備・蓄電池・EV」を「脱炭素・三種の神器」と位置づけ、クリーンエネルギーの最大限導入に取り組んでいます。また、PPA（電力購入契約）を活用し、県有施設に災害対応にも資する太陽光発電及び蓄電池の導入を計画的に推進しています。
2	このような計画や構想はKPIの達成に縛られる傾向があるが、蓄電池関連産業を本県の新たな産業の柱にするために、個別のKPIにとらわれすぎず、その時々で必要だと思う施策を思い切って展開してもらいたい。	蓄電池市場は急激なスピードで拡大していることから、そうした社会情勢の変化に応じて、適宜必要な見直しをしつつ、「徳島バッテリーバレイ構想推進会議」において、戦略の具体化を図り、効果のある取組となるよう施策を推進して参ります。
3	・徳島県が次世代二次電池等(リチウムイオン全固体電池・ナトリウムイオン電池・カリウムイオン電池・量子電池・太陽電池など)の新技术の研究開発や新商品の研究開発の推進を率先して行い、経済産業省から「徳島バッテリーバレイ経済技術開発特区」の認定を受ける。 ・徳島県で100人以上雇用できる100社以上の蓄電池バッテリーメーカーの企業を立地する「徳島バッテリーバレイ・一万人新規雇用拡大事業」を行う。	国では、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定し、成長が期待される産業（14分野）において、高い目標を設定し、あらゆる政策を総動員することとしています。この戦略において「自動車・蓄電池」は、14の重要分野の一つとされており、こうした取組を本県蓄電池関連産業にも波及できるよう、経済産業省をはじめとする国機関とも十分に連携して参ります。また、企業誘致にあたっては、蓄電池製造サプライチェーンの構築を見据え、本構想の基本目標でもあります「徳島への蓄電池関連産業の集積」を目指し、施策を推進して参ります。なお、具体的な取組については、今後の推進会議での議論も踏まえ、効果のある事業展開を図って参ります。
4	プライムプラネットエナジー&ソリューションズ徳島松茂工場等で、バッテリーEV(BEV)用リチウムイオン電池の製造生産を行う。	本構想では、「行政などすべての主体が一体になって、それぞれの役割・責任に応じて積極的に取り組むことが必要」と明記しており、行政は、企業、高等教育機関における主体的な取組を積極的に支援することとしております。企業とも十分に連携し、蓄電池関連産業基盤の強化に向け、施策を推進して参ります。 また、具体的な取組については、今後の推進会議での議論も踏まえ、効果のある事業展開を図って参ります。

5	理学博士号の学位を有する外国人教授及び工学博士号の学位を有する外国人教授（無機化学，物理化学，工業化学，応用化学工学，電気化学等の専門的知識を有する者など）を徳島県に招聘する。	本構想では、「行政などすべての主体が一体になって、それぞれの役割・責任に応じて積極的に取り組むことが必要」と明記しており、行政は、企業、高等教育機関における主体的な取組を積極的に支援することとしております。大学とも十分に連携し、施策を推進して参ります。 また、具体的な取組については、今後の推進会議での議論も踏まえ、効果のある事業展開を図って参ります。
6	徳島バッテリーバレイ構想は、技術者の人材育成又は人材養成の二刀流で取り組むべきである。具体的には、技術士(電気電子部門・化学部門・応用理学部門)の人材育成又は人材養成など。	本構想では、「人材育成・確保」を戦略の柱の一つとして掲げており、多様な領域での人材育成を図る必要があるとしています。頂きましたご意見を参考とさせていただき、リカレント教育や研修環境の整備、専門知識習得への支援を通じて、専門人材の育成が図られるよう、施策を推進して参ります。 また、具体的な取組については、今後の推進会議での議論も踏まえ、効果のある事業展開を図って参ります。
7	「徳島バッテリーバレイ構想」の推進にあたり、「いわきバッテリーバレイ構想」を参考にする。（一般社団法人いわきバッテリーバレイ推進機構は自立型電源を目指している。）	他県施策も十分に研究しつつ、徳島の地の利を活かした施策を推進して参ります。 また、具体的な取組については、今後の推進会議での議論も踏まえ、効果のある事業展開を図って参ります。
8	JR四国と一体となり、自己充電型ハイブリッド発電装置システム式鉄道車両の導入を行い、CO2削減に取り組むとともに、自己充電型ハイブリッド発電装置システム鉄道車両をコントロールするIC集積回路の研究技術開発を行う。（JR東日本のキハ200形ハイブリッド発電装置システム式鉄道車両をモデル鉄道車両にする。）	全国の先進事例を十分に研究し、蓄電池の普及拡大に向けた施策を推進して参ります。 また、具体的な取組については、今後の推進会議での議論も踏まえ、効果のある事業展開を図って参ります。
9	補助金などを出すにあたって県民の理解が必要で、まずは県民にバッテリーバレイ構想について知ってもらう必要があり、広く周知する取り組みが必要だと思う。 蓄電池について、県内の展示会やセミナー等だけではなく、マチアソビやマルシェなどのように気軽に立ち寄って参加できるような周知・体験イベントを街中の目につく場所で実施するべきだと思う。実際に商品を手にとってもらったり、次世代BEVの試運転、子供には蓄電池を使用し、たおもちゃで遊んでもらい、蓄電池を身近に感じてもらう。また、徳島県ではお試し住宅も実施しており、そこに蓄電池を設置して実際に住んでもらうことで情報発信として利用できるのではないか。 脱炭素社会について子供のうちから意識を持ってもらうために、学校の授業などで徳島バッテリーバレイ構想などを組み合わせた教育プログラムを取り入れることを提案します。	県内蓄電池産業の認知度が低いことは企業の人材確保の面でもマイナスに働いている現状があり、広く周知する取組が必要と認識しています。そのため、本構想では、「情報発信・普及拡大」を戦略の柱の一つとして掲げており、「本県の持つ蓄電池関連産業に係るポテンシャルを広く情報発信し、県民の関心を高めることにより、本構想の機運醸成を図る必要がある」と明記し、具体的な施策を推進していくとしています。 頂きましたご意見を今後の参考とさせていただき、蓄電池に対する幅広い理解や認知に向けた施策を推進して参ります。 また、具体的な取組については、今後の推進会議での議論も踏まえ、効果のある事業展開を図って参ります。

10	基本目標の蓄電池関連事業者が集積する産業構造の構築と雇用創出、県民所得向上は、蓄電池の生産と、生産することによる雇用の側面であり、この基本目標に加え、蓄電池の県内の企業・一般家庭の蓄電池導入率を向上させる、使用の側面の目標も必要であると考え。徳島で蓄電池産業を育てるためには、徳島で製造した蓄電池を県内企業が積極的に使用することが重要になると考える。県内企業が県産の蓄電池を使用し易くするために補助金などの支援をすべきだと思う。	本構想では、推進戦略として「情報発信・普及拡大」を掲げ、「県有施設や商業施設への蓄電池の導入促進」と「一般住宅への「ZEH」の普及拡大」を推進する施策の方向性として示しております。 こうした取組に加え、頂きましたご意見を今後の参考とさせていただき、蓄電池の幅広い活用や使用拡大に向けた施策を推進して参ります。 また、具体的な取組については、今後の推進会議での議論も踏まえ、効果のある事業展開を図って参ります。
11	県内のサテライトオフィス（以下SO）数は上昇傾向であるため、構想を県外へPRする際に県内にSOを所有する企業と連携するとともに、県外から徳島へ人材の呼び込みを行う。また、バッテリーバレイ構想と関連した企業を誘致するとともに、誘致企業・SO企業と人材育成などについても連携を行う。 テクノスクール等で蓄電池製造について初歩から学べるようにし、就職の選択肢を増やす。	様々なツールを活用し、情報発信を推進するとともに、関係機関と連携し、人材の育成・確保に向けた施策を推進して参ります。 また、具体的な取組については、今後の推進会議での議論も踏まえ、効果のある事業展開を図って参ります。
12	徳島県には、リチウムイオン電池、主要部材・正極材料などを生産する大手企業が立地しており、二次電池の需要が今後伸びてくることが期待されている中、まずは前述のような既存の県内企業が工場増設を行うためのアプローチや施策の展開を目指すべき。 生産等の拠点の確保に向けて、用地・用水・電力・道路・倉庫などのインフラの提供・拡充・整備や、関連する規制緩和の実施を明確に打ち出すべき。 この分野に関係する人材育成については、徳島大学・阿南高専・工業系高校・公的職業訓練機関の役割・取り組みの明確化をうたうべきではないか。また徳島大学と阿南高専においては、有能・有力な研究者のスカウトとそれに向けた行政の後押しを明記するべき。 この分野は国内はもとより国際間での競争が今後もっと激しくなると想定される。上記インフラ整備や人材育成などに当たっては、国際競争力の向上につながる施策が求められる。 第4章「徳島バッテリーバレイ構想」の推進戦略において提示されている4つの戦略は、どれも重要であることは理解できる。ただ、最も重要なのは「新事業展開・誘致促進」と思われる。戦略1「新事業展開・誘致促進」、戦略2「人材育成・確保」、戦略3「生産性向上」、戦略4「情報発信・普及拡大」の順の方がよいのではないか。	整備すべき主な機能として、「人材育成・確保、インフラ整備、各種支援制度、規制緩和」を掲げ、積極的に推進していくこととしております。頂きましたご意見を今後の参考とさせていただき、本県蓄電池産業の競争力の強化に繋げる施策を推進して参ります。 また、推進戦略に関しては、県内に既に蓄電池企業が集積していることに優位性があり、そうした点の更なる成長を支援することが重要と考えています。その上で、サプライチェーンの構築に向け、県内企業の新事業展開や県外企業の誘致を促進させることが必要と考えています。施策の推進にあたっては、「生産性向上」と「新事業展開・誘致促進」の戦略を車の両輪のように、一体となって推進して参ります。 なお、具体的な取組については、今後の推進会議での議論も踏まえ、効果のある事業展開を図って参ります。

13	蓄電池は今後の生活インフラにおいて必要不可欠である一方、蓄電池の活用は一般市民が簡単に出来るものではなく、また、他業種に対する恩恵が薄いように考える。そこで、本構想に以下のような施策を取り付けることを提案する。 ○災害時の持ち運び可能エネルギー 蓄電池のメリットは太陽光発電により生成した電気の蓄電、EV車やポータブル電源により持ち運び可能になる等が挙げられる。この特性を活かしたフェーズフリーな運用を企業だけでなく地域でも取り入れることができると考える。例えば、平時は家庭用蓄電池として、夜間電力の賄いやEV車の動力として使用し、非常時は、EV車を持ち運び可能エネルギーとして、電力の足りない地域、避難所に分担できる。これは、現在三好市のウマバプロジェクトにて行われている取り組みから得たもので、地域住民間の「電気のおすそ分け」を実質的に可能としている。今後30年で70%の確率で発生するであろう南海トラフへの決定的な対策となりうる。課題として、一般家庭用の蓄電池やEV車の充電システムを設けるためには現在の市場価格ではコストが高く、一家に1台の導入は非常に難しい。また、非常時の分配計画を事前に立てなければ、この具体例そのものの意味が無くなる。	本構想では、蓄電池を広く活用したグリーン社会の構築や蓄電池の電力を緊急時の事業継続や地域のエネルギー源として活用し、本県の魅力度、安心度を向上させ、本構想の実現を図っていくこととしております。頂きましたご意見を参考とさせていただき、災害時の非常用電源としての有効活用も見据え、蓄電池の普及拡大に向けた施策を推進して参ります。 また、具体的な取組については、今後の推進会議での議論も踏まえ、効果のある事業展開を図って参ります。
14	・気候変動に対応する活動と経済効果を両立させる取組として積極的に推進して欲しい。先行するLEDバレイ構想での成果や課題を活かして欲しい。 ・国は「全固体電池に集中投資」した政策について異例の反省を表明し次世代電池開発の道筋は不透明な側面があると報道されている。情勢が急速に変化する可能性に適応させる事を注視し判断する仕組みも重要であり成否を左右するため、実装やマネジメントに係る人材や仕組みも構想に含めると良いのではないかと。 ・本構想を県内で進めた場合に、気候変動の緩和に対する影響を見積もったり管理する事も必要になると思うが、蓄電池産業が脱炭素社会に貢献する目標は理解できるが過程と産業振興において削減目標の管理にも取り組んで欲しい。 ・「関西蓄電池人材育成等コンソーシアム」バッテリー教育プログラム実施校は四国では新居浜高専のみであり、人口減少社会における人材育成には特別な努力が必要と思うので、工夫して進めて欲しい。 ・他県に比べ自然環境が豊かな本県なので、豊かな自然環境と先進的な脱炭素社会立県(3本の矢)が両立する構想として推進して頂きたい。	ご意見の趣旨に関連する内容を構想に明記しており、構想の実現に向けた戦略の具体化を「徳島バッテリーバレイ構想推進会議」で検討、管理することとしております。頂きましたご意見を参考とさせていただき、今後の推進会議での議論も踏まえ、効果のある取組となるよう施策を推進して参ります。 【構想に明記している内容】 ・産業基盤の強化を図り、カーボンニュートラル実現に貢献する。 ・徳島バッテリーバレイ構想推進会議を設置し、OODAサイクルを管理する。 ・製造における消費エネルギーの全量がグリーンエネルギーとなるよう施策を推進する。 ・関西蓄電池人材育成等コンソーシアムと連携し、蓄電池教育カリキュラムを導入する。